



事務連絡
平成20年2月28日

都道府県看護行政担当者 殿

厚生労働省医政局看護課長補佐

平成20年度新人助産師臨床実践能力向上推進事業の実施について

医療技術の進歩、患者の高齢化・重症化、平均在院日数の短縮等、医療を取り巻く環境が大きく変化している中、医療の安全を確保するための体制整備は喫緊の課題となっています。特に周産期領域の医療提供においては、母子の安全の確保に向けた対策や出産に快適な環境の確保・提供が求められています。

一方、助産師は、周産期領域における分娩介助等の助産業務を通して、妊産褥婦や新生児のケア等、安心、安全な出産のための重要な役割を担っています。これを踏まえ、周産期領域の医療安全の確保を目的として、助産師の臨床実践能力の向上を図るための研修事業を下記のとおり実施いたします。

貴職におかれましては、本事業の趣旨を御了知のうえ、貴管下の医療機関及び関係団体等に対して、周知方、よろしく願いいたします。

記

1. 事業の内容

(1) 概要

本事業は、新人助産師に対し、安心して安全な助産ケアを提供するための臨床実践能力を修得させるため、助産師として必要な姿勢及び態度並びに知識、技術について、十分な指導體制及び研修プログラムに基づく研修を行うとともに、新人助産師の研修にあたっては、実地指導者の能力開発・育成が必須であることから、実地指導者に対し、新人助産師研修の考え方、方法論、教育研修指導としての実践等の研修を行うものである。

(2) 実施機関

本事業は、別紙の研修施設基準を満たす医療機関（以下、「研修施設」とする。）で実施する。

なお、研修施設は原則として他の医療機関の新人助産師及び実地指導者等を受け入れる準備があることとする。

(3) 対象者

ア 新人助産師研修

助産師としての業務経験が1年未満の助産師とする。

イ 実地指導者研修

新人助産師に対して、臨床実践に関する実地指導、評価等を継続して行う助産師、または今後これを行う予定の助産師とする。

(4) 期間

ア 新人助産師研修

本事業の補助対象は、原則として60日間とする。

イ 実地指導者研修

本事業の補助対象は、原則として20日間とする。

2. 事業の申請

本事業の実施を希望する施設の開設者は、申請書(様式1から4)を平成20年3月14日(金)までに厚生労働省医政局看護課に提出すること。

申請にあたっては、新人助産師研修もしくは実地指導者研修のいずれかを単独で申請することも可とする。

(申請書提出先)

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館
厚生労働省医政局看護課

(問い合わせ先)

電話：03-3595-2206(直通) FAX：03-3591-9073

担当：猿渡央子 : saruwatari-hiroko@mhlw.go.jp

3. 事業の決定

厚生労働省が申請書を審査し決定する。

採択については、効果的な研修プログラムを有すると判断される機関を優先とする。

なお、独立行政法人及び国立大学法人は、本事業の対象に含まない。

4. 事業の実績報告

事業を実施する研修施設の管理者は、事業の実績について報告書(様式5)をもって、事業完了日以後2ヶ月以内または、平成21年1月30日(金)のいずれか早い日までに厚生労働省に報告すること。

なお、上記期日までに事業が完了していない場合は、この時点までの実績について報告し、事業完了後に最終報告を行うこと。

報告書(様式5)については別途、送付する。

5. その他

本事業の実施状況等について、別途、調査をすることがあるのでご協力いただきたい。

新人助産師臨床実践能力向上推進事業
(新人助産師研修又は実地指導者研修)

研修施設基準

I 用語の定義

研修施設基準に係る用語の定義については下記のとおりとする。

1 新人助産師

助産師としての業務経験が1年未満の助産師をいう。

2 研修施設

本事業を実施する医療機関をいう。

3 研修プログラム

新人助産師又は実地指導者に対する1年間の研修に関する計画をいうものであり、研修の目的、到達目標、修得方法及び評価方法並びに指導体制を示したものをいう。

4 新人助産師研修プログラム企画・管理組織（委員会等）

新人助産師研修プログラム及び実地指導者研修プログラムの企画、運営、管理及び評価を行う委員会等の組織をいう。

5 教育責任者

新人助産師研修及び実地指導者研修の実施に当たり、研修プログラムの策定、企画及び運営に対する指導及び助言、関連部門との調整等を行う研修施設の看護職員をいう。

6 教育担当者

各部署で実施される新人助産師、又は実地指導者研修の運営を中心となって実施し、実地指導者への助言及び指導等を行う助産師をいう。

7 実地指導者

新人助産師に対して、臨床実践に関する実地指導、評価等を継続して行う助産師をいう。

II 研修施設基準

新人助産師臨床実践能力向上推進事業に係る研修施設基準は、次の各項に掲げるものとする。

1 研修プログラムに関すること

- (1) 研修施設は、新人助産師又は実地指導者の研修プログラムを有していること。
- (2) 研修プログラムには、次の事項が定められていること。

研修目的・目標、内容（講義・演習等の研修方法及び集合・個別等の指導体制、時期、期間、講師、実施場所）及び評価（時期、項目、基準、方法）

2 研修施設の指導体制に関すること

- (1) 原則として、新人助産師研修に他の医療機関の新人助産師を受け入れる準備があること。
受け入れに当たっては、調整担当者を明確に位置づけ、連絡調整が密に行えること。
- (2) 年間分娩件数がおおむね500件以上であること。
- (3) 分べん介助手順、妊婦、産婦、じょく婦及び新生児の健康診査、保健指導基準が作成され、
個々の看護計画が立てられおり、カンファレンス等により適切に評価が行われていること。
- (4) 施設における看護部門の位置づけ及び看護組織が明確に定められていること。
- (5) 看護職員の継続教育に係る組織が体系化されており、教育責任者及び教育担当者、実地指導者等が配置されていること。
- (6) 新人助産師又は実地指導者研修プログラム企画・管理組織（委員会等）を設置し、研修全般にわたる定期的な計画及び評価等、総括的な管理を行うこと。
当該委員には次の者を含め、年3回以上検討がされていること。
 - ① 病院長もしくはそれに準じる者
 - ② 看護部門の責任者
 - ③ 看護部門の教育責任者
 - ④ 事務部門の責任者
- (7) 新人助産師を含む看護職員の継続教育が計画的に実施されており、新人助産師及び実地指導者等による研修成果に係る評価を行う体制を有すること。
なお、「新人看護職員の臨床実践能力の向上に関する検討会報告書」（平成16年3月厚生労働省）に基づいて看護職員の継続教育の評価及び改善が行われていることが望ましいこと。
- (8) 当該研修による到達目標の達成状況等に係る研修記録が整備されていること。
- (9) 新人助産師及び実地指導者への支援体制について明確にされていること。

3 複数の医療機関の連携による研修プログラム実施における留意事項

- (1) 複数の医療機関の連携による研修プログラムの場合、目的及び連携体制等を明示すること。
なお、連携する医療機関のうち、少なくとも1施設は、施設基準を満たしていること。
- (2) 当該研修施設において、他の医療機関等からの研修者の受け入れが可能であれば、積極的にこれを実施すること。この場合、プログラムの企画・管理組織において、受け入れ体制、調整者等を明確に定めること。

新人助産師臨床実践能力向上推進事業研修施設申請書（様式1）

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

施設名
施設の管理者

印

新人助産師臨床実践能力向上推進事業について、以下のとおり申請いたします。

申請する事業内容（チェックしてください） : 新人助産師研修 実地指導者研修

1. 施設の名称	フリガナ -----
2. 施設の所在地	〒 □□□-□□□□ (都・道・府・県) 電話：() — FAX：() —
3. 施設の開設者（法人等）の名称	フリガナ -----
4. 看護部長の氏名	フリガナ -----
5. 病床数	_____床（うち、産科病床数_____床）
6. 看護職員の数	常勤： 名 非常勤： 名 計： 名
7. 6のうち、助産師の数	常勤： 名（うち、産科・分娩部門に勤務： 名） 非常勤： 名 計： 名
8. 7のうち、平成20年度に採用する新人助産師の数	産科・分娩部門に勤務： 名 他部門に勤務： 名
9. 平成19年度の年間分娩件数	分娩件数： 件（うち、帝王切開術数： 件） 月 日現在
10. 分べん介助手順、妊婦、産婦、じょく婦及び新生児の健康診査、保健指導基準の整備状況	概要：
11. 助産師の業務の状況	新生児の管理方法 ： 1. 母児同室 2. 母児異室 3. その他（ ） 院内助産所の有無 ： 1. 有 0. 無 助産師外来の有無 ： 1. 有 0. 無 家庭訪問指導の実施： 1. 有 0. 無
12. 産科・分娩部門について独自に行っている継続教育及び研修（目的・内容・方法・評価）	概要：

<p>13. 施設及び看護部門の組織図</p>	<p>*別途、資料を添付し、以下の内容を明示のこと</p> <p><input type="checkbox"/> 医療安全管理体制を担当する部局等</p> <p><input type="checkbox"/> 院内感染防止対策を担当する部局等</p> <p><input type="checkbox"/> 看護職員の継続教育を担当する部局等</p> <p><input type="checkbox"/> 当該研修プログラム企画・管理組織の位置づけ</p> <p><input type="checkbox"/> 教育責任者及び教育担当者・実地指導者の位置づけ（委員会等を含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 新人助産師及び実地指導者の支援体制（精神的な支援を含む）</p>	
<p>14. 看護職員の継続教育に関する年間教育計画・実施・評価・改善の状況</p>	<p>*別途、資料を添付し、以下の内容を明示のこと</p> <p><input type="checkbox"/> 新人助産師研修、実地指導者研修の位置づけ</p>	
<p>15. 当事業における他施設からの研修者の受け入れ可否</p>	<p>今 回 : 1. 可 (人) 0. 否</p> <p>今後の予定 : 1. 予定あり 0. 予定なし</p>	
<p>作成担当者の氏名及び連絡先</p> <p>本申請書の間合せに対して回答できる方について記入してください</p>	<p>フリガナ</p> <hr/> <p>氏名</p>	<p>職位</p> <hr/> <p>電話番号</p> <p>() - (内線)</p> <p>直通電話</p> <p>E-mail: _____</p>

※ 項目5から8については、平成20年4月1日予定で記入してください。

新人助産師臨床実践能力向上推進事業研修施設申請書（様式2）

教育担当者及び実地指導者名簿

番号	(フリガナ) 氏名	役職	所属する看護単位名 (看護単位の領域) 助産師または看護師	臨床 経験 年数	継続教育に関する 講習会の受講	指導を担当する 新人助産師 氏名 (フリガナ)	備考
例	(スギ ウメ) 鈴木 梅子	科長	1A (分娩室、産褥室、新生児室) 助産師	20年	2000年〇月〇日 ~〇月〇日 〇〇〇講習会 (〇〇主催)		教育担当者
例	(ノダ サコ) 田中 桜子		1A (分娩室、産褥室、新生児室) 助産師	6年	2006年〇月〇日 ~〇月〇日 〇〇〇講習会 (〇〇主催)	(チヨダ ミコ) 千代田 桃子 (カミカゼ マチ) 霞ヶ関 松子	実習指導者 (専任)

※「臨床経験年数」欄には、臨床経験年数を年単位で記入すること（1年未満の端数は切り上げ）。
「指導を担当する新人助産師の氏名」欄には、複数の新人助産師を担当する場合、全ての新人助産師の氏名を記載すること。また、他の医療機関から受け入れる新人助産師についても、その旨を記載すること。
「備考」欄には、教育担当者及び実地指導者について、その指導体制（専任・兼任）も記入すること。

新人助産師臨床実践能力向上推進事業研修施設申請書（様式3）

平成 年 月 日

新人助産師臨床実践能力向上推進事業について、以下のとおり計画いたします。

申請する事業内容（チェックしてください）： 新人助産師研修 実地指導者研修

1. 目的	
2. 目標	
3. 内容 講義・演習等の研修方法及び集合・個別等の指導体制、時期、期間、講師、実施場所について記入してください。	
4. 評価 評価時期・項目・基準・方法について記入してください。	

新人助産師臨床実践能力向上推進事業委託費所要額見込調書（様式4）

対象経費の支出予定額内訳

経費区分	支出予定額	積算内訳
謝金 講師等謝金 実習施設謝金	円	
賃金		
旅費 連絡調整旅費		
需用費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費		
合計		

※ 新人助産師研修及び実地指導者研修のどちらも実施予定の場合には、それぞれ別様にて提出すること。

※ 支出予定額については見込みであり、参考とするためのものですが、事業実施が決定後、申請書を提出される際の金額と大きく異なることのないようお願いします。

様式4の記載における注意事項

1. 交付額の上限額及び対象経費については、以下のとおりである。

1 区 分	2 上 限 額 (予定)	3 対 象 経 費
新人助産師臨床実践 能力向上推進事業	新人助産師研修 4,324,000円	事業実施に必要な次に掲げる経費 謝金、賃金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費）
	実地指導者研修 799,000円	

2. 各対象経費についての考え方

①謝 金

原則的に部外講師に支払う謝金。

ただし部内の講師については、勤務時間外（残業手当を含め本給が出ない時間）又は、事業に係った経費として、謝金として別に支払いをしている場合にのみ申請は可能。

②賃 金

研修の指導者の代替として雇用した賃金職員に対する賃金。

期間は実施要綱上の日数まで。

・新人助産師研修 60日程度

・実地指導者研修 20日程度

賃金は正規職員に対する給与ではないため雇用形態に注意すること。（正規雇用の場合は「給与」になるため対象経費ではない）

③旅 費

講師が研修施設に来訪するための往復旅費。または施設と講師の連絡調整を行うための旅費。ただし、連絡調整を行う場合は電話、電子メール等で調整することが困難であり、職員等を派遣した方が効率的な場合等に限ること。

④消耗品

今回の研修限りで消耗する物品。

例：鉛筆、消しゴム等の文房具 ガーゼ、消毒液等の医療用消耗品など

※模型、教材用ビデオ等継続使用が可能であり病院の財産を増加させると考えられるものは不可。

※図書類は分類上「図書購入費」となるが今回は対象経費外であるので不可。

⑤印刷製本費

印刷、コピー等に必要な経費。

⑥通信運搬費

文書の郵送等に必要な経費。

※電話代、電子メールに係る経費等は、今回研修のために使用されたものか確認できないため不可。

別 添

新人助産師臨床実践能力向上推進事業実施要綱

1. 目 的

新人助産師に対し、助産師として必要な姿勢及び態度並びに知識、技術について十分な指導體制及び研修プログラムに基づく研修を行うことにより、安心して安全な助産ケアを提供するための臨床実践能力を修得させること。また、新人助産師の研修にあたっては、指導者の能力開発・育成が必須であることから、指導者に対し、卒後教育の考え方、方法論、教育研修指導としての実践等を系統的に研修させることにより、助産師の資質向上及び医療安全の確保を図ることを目的とする。

2. 事業の実施主体

事業は、厚生労働大臣の認める者が実施する。

3. 事業の実施期間、定員

(1) 新人助産師研修

- ア 実施期間 原則60日
- イ 定 員 原則10人以内

(2) 指導者研修

- ア 実施期間 原則20日
- イ 定 員 原則3人程度

4. 事業内容及び事業実施施設

(1) 事業内容

新人助産師、新人助産師の指導者に対する臨床実務研修を実施

(2) 事業実施施設

新人助産師等の研修の実施に適した病院

5. 対象者

(1) 新人助産師研修

助産師としての業務経験が1年未満の助産師

(2) 指導者研修

新人助産師の指導者又は今後指導者となる予定の者

6. 委託対象外経費

対象者に係る宿泊費、食費、交通費等は委託対象外経費とする。